

働きつつ学ぶ権利と「基礎経済科学研究所自由大学院」の経験
—自由大学院（旧称：夜間通信研究科）に参加して考えたこと—

基礎経済科学研究所
高田好章

基礎経済科学研究所（以下、基礎研とします）は1968年に創設された研究所で、京都に事務所を置き、30年以上に渡り「働きつつ学ぶ権利」を旗印に活動を行ってきました。定期刊行物として『経済科学通信』を発行し、また春と夏には研究大会を開催し、研究発表の場・交流の場としています。そして、その「働きつつ学ぶ」場として、1975年に「夜間通信研究科」が開講されました。その趣旨は、労働者に対する教育を大学院レベルで行い、労働者研究者を育て、大学教員である専門研究者と労働者とが育ち合いの関係を創って行こうということでした。すなわち、基礎研とは研究者と労働者が共に学ぶ研究所であり、夜間通信研究科は、その実践の場なのです。「働きつつ学ぶ」ということは、働く人達が、自らの労働、自らが働いている場を客観的に見つめ、研究の対象として考え、またそれを基点として地域、業界、日本さらには世界を考え、研究して行こうするものです。

これまで、夜間通信研究科では「資本論・帝国主義論講座」をはじめ、さまざまゼミが行われてきました。現在行われているゼミを紹介するなら、私の参加する「大阪第3学科金融・流通・協同組合論ゼミ」、京都の「金融・流通・協同組合論ゼミ（京都第3学科）」、「労働と生活ゼミ」、「人間発達論ゼミ」、「組織の経済学ゼミ」、「東南アジア経済社会論ゼミ」、「ジェンダーと経済学ゼミ」、「資本論ゼミ」、「経済成長論ゼミ」、「福祉社会を考えるゼミ」、「現代資本主義と『資本論』（大阪第5学科）」、「現代技術と環境ゼミ」、「ケインズ入門ゼミ」、「人権の経済学ゼミ」等が行われていて、おおよそ月2回ないし1回のペースでゼミがもたれています。一部のゼミ名に学科の番号がついているように、かつては学科制をとっていたなごりで、今はそれぞれがテーマとするゼミ形式をとっています。

「働きつつ学ぶ」の実践の場として、私が20数年間参加しているゼミを取り上げるなら、もともと指導担当として関西大学の森岡孝二先生がいましたが、5年ほど前から先生が忙しくなったこともあり、指導担当なしで働く人達のみでゼミを行っています。ゼミではこれまで『資本論』『金融資本論』などの古典のほか、日本資本主義論、金融論、などの現代物の取り上げてきました。私がいまだに新参者のように、ゼミ生はそれぞれつわもの

揃いで、毎回活発な議論をしています。特にこのゼミで私が感じたことは、理論を現実の感覚で読むということなのです。理論を理論そのものとして認識・理解するのではなく、それがどのような現実と関わりがあるのか、実践としてどのように結実するのか、ということをついつも念頭に置きながら、議論をすることなのです。20数年も一緒に学び合い、議論し合い、また新しい人が入ってきてその輪が広がる。これまでたくさんの方のことを学ぶことができました。「大阪第3学科金融・流通・協同組合論ゼミ」の紹介を『経済科学通信』第90号（1999年7月）に載せております。

基礎研は研究者と労働者の共同研究体と呼ばれています。それは、一般的な意味での教育機関ではないことにその存在意義があるのです。一般的な成人教育、生涯教育ということにとどまらず、専門研究者と交えながら、働く人々がみずからも研究者として活動して行くことに、その主眼をおいているのです。だから、私が参加するゼミでも20年間も同じメンバーが集って、議論をしているのです。「結果としての教育」であるということがいえます。ゼミでの議論の後、再び働く場に帰って働くとき、その議論が自らの労働とどのようにつながっているのかと考えること、また逆に、働きながら考えたことを、ゼミの議論に反映させること、それらが働く者として経済学を学んでいくということなのです。専門研究者と労働者が共同でゼミや研究をおこなうことの意義は、研究者から労働者が教えられるということだけではなく、逆に労働者側からの問題のなげかけが、生産現場、労働現場からの問題のなげからが専門研究者側では自らの経済学存立の試金石ともなるのです。それらの両者に、まさこれまで基礎研が唱えてきた、「人間発達と働きつつ学ぶ」が結晶されてくるのです。

私、エアゾール産業の製造会社に勤めています。私自身のこれまでの研究実績との関わりで述べるなら、大阪第3学科では2つの出版プロジェクトに参加しました。1986年には森岡孝二編『勤労者の日本経済論—構造転換と中小企業』（法律文化社）として出版しています。私はここで私が働くエアゾール業界の成り立ちとその中小企業としての問題点を投げかけました。さらに、1994年には森岡孝二編著『現代日本の企業と社会—人権ルールの確立をめざして』（法律文化社）において、働く立場から、終身雇用制と不安定就業者の問題を取り上げました。これらは、ゼミに参加している働く人達を中心となり、ゼミの中での出版への向けての議論の中で、その論文が育まれてきました。また、春の研究大会で行われた議論をもとにして、1999年には大西等編『中小企業とアジア』（昭和堂）にも一文を書くことができました。そこでは、エアゾール業界とアジアとの関係を執筆しました。

それぞれが、私の仕事上との関係から考えた事柄なのです。客観的事実を追求しながらも、そこで働く人間としての意識、主観的な感情がはいった文章となってくるのです。経済は生きています。経済学も生き物ではないですか。そこに働く人々の声、叫びがあつてこそ、働く者が書く経済学が成立すると思うのです。また、逆に働く人がその立場をはなれて、まったく無関係な分野のことを研究するということは、時間的にも空間的にもなかなかできません。むしろそこで働いているからこそ知り得ること、働く者だから感じるこ

とがあるのです。そして、そこで書いてこそ、働く人が書く意義があるのです。ただ、それが経済学としてどのようにありうるのか、というときに、専門研究者との議論、あるいは助言が必要となるのです。ここに、基礎研の労働者と研究者の共同体であるという意義がでてくるのです。私自身がもし基礎研に関わりを持っていなかったら、このような形で論文を執筆したり、研究を発表することはできなかったと思っています。

このように、理想的な研究機関といえるような基礎研であっても、いろいろな現在と今後の問題点、課題をもっています。ひとつは専門研究者の参加も問題です。大学教員として教育する立場に立ちながら、いわばボランティアとして基礎研において指導をしてくださる研究者の努力は身近にみえて良く分かります。それがために、今後も多くの研究者の方が基礎研で主要な役割を担っていただくには、昨今の厳しい大学等の状況からは、厳しいものがあると思います。また、その専門分野における研究の実績を問われて、どうしても狭い領域へと研究が入り込んでいくこともあるかと思います。しかし、働く者の立場からの勝手な思いを述べるなら、相互の交流があつてこそ「生きた経済学」ができるのです。

さらに、働く人の側でも、なかなか仕事を離れて経済学を勉強する時間がとれない、ゼミに参加するにもその暇ない、ということが有ります。特に、今のような厳しい労働環境ではそのことを難しくしています。それだからこそ、このような厳しい労働環境がどのようなところから出てくるのか、考える必要がでてくるのです。とはいっても、現実に研究科設立当初は「資本論・帝国主義論講座」を京都・大阪の2つの教室で百人を超える人が集まったと聞いています。しかし、今はそのようにたくさんの方が集まる状況にはありません。

それはまた、社会教育の充実とその選択肢が近年広がったことにもその要因を求めることが出来ます。さらに大学・大学院でも社会人入学として、その門戸が開かれてきました。基礎研が近年の動きに先鞭をつけたということも出来るかもしれません。既に30年前にそのことをやっていたと。実際、基礎研で学んで仲間が、社会人入学して大学・大学院で学び、その後大学で教鞭をとるまでなっている人々がいます。今後このような社会人教育の流れの中で、基礎研がその独自性をもつことが、求められています。基礎研では、大学の枠にとらわれない自由な形で共に学び、研究していくことが出来ます。働く人達の参加があつて、はじめて基礎研として研究所を育て、発展させて行くことができるのです。そこに受け身の意味ではない、自らが能動的に関わり合う研究所の姿があるのです。

1999年、基礎研は学術団体としての認可を受けました。公的な意味でもその活動の重要性が増してきます。そして、さらなる発展を願って、より広い人々に参加できるようにと、この度「夜間通信研究科」を「基礎研自由大学院」と名称を改めました。名前は変わっても、その設立精神は生き続けています。「働きつつ学ぶ権利」の実践の場として。

基礎研のホームページは、<http://web.kyoto-inet.or.jp/people/kisoken/>にあります。私の参加する大阪第3学科のホームページは <http://homepage1.nifty.com/ytakada/kisoken/> にあり、ゼミでの活動を載せています。